

留学生獲得を目指した産学官連携による支援施策の課題

Issues of support measures through industry-academia-government collaboration to recruit foreign students

春口 淳一 (Haruguchi Junichi)

18歳人口減少が進み、大学の定員充足において留学生の存在が注目されるようになって久しい。本研究は、とりわけその影響を受ける地方都市において、学生獲得を産学官が連携して取り組む際の課題や可能性を詳らかにしようというものである。対象とする某県では「留学生交流拠点整備事業」「住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業」といった関連する文部科学省の留学生支援事業の採択も受け、地域を挙げて、これを推進する枠組みが設けられている。しかし、コロナの流行を受け、新規の留学生獲得に向けた働きかけは停滞を余儀なくされた。こうした中、それでも留学生招致のための環境作りに向け、できることはないか模索したい。

まず、21年度の成果として、博士論文を再編、加筆修正して出版した『小規模大学の留学生政策 —エンrollment・マネジメントと日本語教育の可能性—』（早稲田大学出版部）を予定通り刊行したことを挙げたい。ここには分野別研究組織として受けた支援による追跡調査の結果を一部含む。

またコロナの流行が比較的下火となった21年11月には、フィールドとする某県の離島（O島）での調査を実施した。以下に、その概略を紹介する。

O島を中核とする大小の有人島、無人島によって構成されるO町だが、その人口は22年5月時点で2,200人あまりである。このうち外国人在住者数は9人（国籍別内訳は、オーストラリア1、韓国1、リトアニア1、フィリピン2、英国1、米国1、ベトナム2名）となっている。

O町役場総務課職員A氏に、町として外国人招致に向けたビジョンの有無を尋ねたが得られた回答は「特になし」とのことだった。またO町発行の月刊広報誌（2018年1月～2022年7月分を対象）に多文化共生を町民に喚起するような取り組みが取り上げられることはなかった。この点は外国人住民が量的に限定されおり、その必要性がないと判断されたのだろう（町役場ホームページも多言語対応はしていない）。

現時点で、外国人招聘に積極的とは言えないO島だが、その必要性を覚えないうちに留学生の研修地として可能性を見出すことはできないか。当地の観光協会スタッフであるB氏は「この島まで来る外国の方は、そもそも日本語が話せる人です」と語っている。日本語能力があることを前提としたとき、日本語学習者の研修地としては、調整されていない日本語（≠やさしい日本語）に触れる機会を広く提供できるかもしれない。島の人的、また物的リソースを活用することで留学生招致、そして「実留学」に結び付けていくことはできないか。今後はさらに島民の声にも、翻って県内の大学関係者等の声

にも耳を傾けたい。